

平成26（2014）年度
熊本大学大学院法曹養成研究科

第2期募集（小論文試験問題）

試験時間 120分

頁・・・ 1～7

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
2. 試験開始後ただちに、問題用紙（この表紙を含めて8枚）、解答用紙（6枚）、下書き用紙（5枚）が、揃っていることを確認してください。
3. 解答用紙のすべて（6枚）に受験番号を記入してください。なお、氏名は記入しないでください。
4. 解答は、必ず解答用紙の指定された箇所に記入してください。解答用紙のホッチキスは、外さないでください。
5. 問題の内容に関する質問には応じません。
6. 配付された解答用紙は、持ち帰ってはいけません。
7. 試験終了後、問題用紙および下書き用紙は持ち帰ってください。

下記 1～4 の資料を読み、設問に答えなさい。なお、いずれの問題も法的知識を問うものではありません。

問題 1 「こうのとりのゆりかご」の利用状況を整理したうえで、同制度が抱える問題について指摘しなさい（400 字以上 600 字以内）。

問題 2 子の出生に関する情報の確保と親の匿名性に関し、それぞれの内容（積極的側面・消極的側面）について整理したうえで、これらの関係について問題となりうる点を指摘し、あなたの考えを述べなさい（500 字以上 700 字以内）。

問題 3 「こうのとりのゆりかご」は、熊本だけでなく、今後全国に設置されていく必要があるか。あなたの考えを述べなさい（400 字以上 600 字以内）。

【資料 1】

熊本市は 5 日、慈恵病院（蓮田晶一院長）から出されていた「赤ちゃんポスト」の設置申請を許可した。「生活に困窮する保護者、命を失いそうな赤ちゃんを見過ごせない」という切実な声の一方、子どもを置いていく親に匿名を許す制度に疑問も意見もある。法的な問題が、すべて解決したとも言えない。全国初のポストは、親、そして子どもの幸福な将来につながるのだろうか。

■福祉現場 匿名で放棄広がる懸念

児童福祉に携わる人々は、ポスト設置を複雑な思いで見守る。ポストに「匿名性」が残されたためだ。

慈恵病院は先月 20 日、熊本市が照会していた、出自を知る手続きについて文書で回答した。病院側は、匿名性をできるだけ避けるため、事前に相談できる「新生児相談室」を設け、氏名を明かしてもらえるように働きかけると答えている。

ただ、匿名で利用できることが救済の意義でもあるとして匿名性を排除していない。

5 年に一度行われる厚生労働省の調査によると、捨て子にあたる「棄児」は、87 年 131 人、98 年 81 人、最新調査の 03 年が 67 人だった。保護者が育てられなくなった乳児は多くの場合、児童相談所の調べに基づき、乳児院や里親などに養育を委託される。このため、親の氏名や養育できなくなった理由は、公的な記録として残っている。

東京都内でも最も古い歴史を持つ麻布乳児院（港区）の柿山青谷・前院長には、こんな経験がある。

数年前、かつて乳児院にいた 10 代の少年が、母親のことを知りたがり、生活が荒れた。当時入っていた児童養護施設から、「赤ん坊の時の話をしてほしい」と頼まれ、少年と、担当だった乳児院の元看護師、職員らが集まった。元看護師は、通ってきていた母親のこと、名前に入めた母親の願いなどを伝えた。その後、乳児院に「少年が自信を持ったようで、

落ち着きました」という手紙が施設から届いた。

柿山さんは「赤ん坊がもし話せるなら、なぜ親元から離されるのかきちんと説明してくれ、と言うでしょうね」。

設置に賛成の専門家もいる。名古屋市で児童虐待から子どもを守る活動をするNPO代表の岩城正光弁護士は里親推進を条件に、「虐待などの危険にさらすより、親が速やかにSOSを出してくれた方が子には好ましいし、里親にもつなげやすい」と言う。

岩城弁護士自身、母親と5歳の時に別れ、22年間会えなかった。「子どもが親を知りたいと思う気持ちは理解できるが、出生時の情報確保と、命を救うことは別問題だと思う」と話した。

■病院 「黙って見過ごせぬ」反論

幸山政史市長は記者会見で、ポスト設置の判断を「非常に難しかった」と振り返った。現行法で想定されていない計画を、法令を順守すべき行政としてどう考えるか、悩んだという。ただ「施設が必要という個人的な思いもあった」と述べた。課題が残ることも認めた。市が保護責任者遺棄罪の幫助（ほうじょ）にあたる懸念について、「ケース・バイ・ケース」との認識を示した。

一方、許可を受けて会見した蓮田太二理事長は「預ける前に赤ちゃんの幸せを考えて相談してもらえたら、と切に願う」と述べた。慎重論や批判には「捨てられた赤ちゃんを黙って見過ごすのは、虐待で亡くなる子をそのまま見ているのと変わらない」と反論した。

ポストは今月中にも完成し、市保健所の許可を受け次第、運用される。

■厚労省 倫理強調、政治も意識

国の対応も揺れた。育児放棄を助長するという指摘があるためだ。

実際、計画が公になった昨年11月以降、病院に反響が相次いだ。今年3月末までに届いたメールは216件。当初、賛成と反対の意見はほぼ同数だったが、徐々に賛成が上回り、2倍近くになった。妊婦の相談も全国からあった。約20人が「赤ちゃんを預けたい」と電話をかけてきた。

厚生労働省は、2月に幸山市長が上京して相談した際、「違法だとは言いきれない」と伝えた。しかし、政治家から疑問の声が上がる。安倍首相は「匿名で子どもを置いていけるものをつくるのがいいのかどうか、大変抵抗を感じる」。閣僚にも拒否反応を示す発言が続いた。このため、厚労省は「子どもの遺棄はあってはならないこと」と、倫理的な面をより強調するようになった。

設置許可を受け、厚労省は5日、「保護者が子どもを置き去りにするのは、本来あってはならない行為」とする通知を都道府県などに出した。児童相談所や市町村の相談窓口の周知徹底、妊娠で悩む女性への援助の充実などを要請。今回は例外的措置であるとして、無責任にポストに子どもを預ける親が増えないよう、行政の取り組み強化を求めたものだ。妊婦対象の電話窓口を24時間態勢で開くようにした熊本市の対策も、こうした考えに沿っている。

赤ちゃんをポストに置く行為が刑法の「保護責任者遺棄罪」に当たらないのかという点について、法務省刑事局は「具体的な事例をみなければわからない。証拠に基づき判断されるべきだ」としている。警察庁は、対応を熊本県警に任せており、県警も「個々の事案に応じて必要な捜査を行う」として、捜査の可能性を示唆している。

■首相「政府は認めない」

安倍首相は5日夜、記者団に「お父さん、お母さんが匿名で赤ちゃんを置き去りにするのは私は許されないのではないかと思う。政府として、認めるということはありません」と述べた。

【キーワード】

<赤ちゃんポスト> 12世紀にイタリアの養育施設でつくられたのが始まりとされる。その後、欧州各地で修道院や教会などが、乳児を入れる箱をつくり、捨てられた子どもの命を救った。20世紀初頭までに廃止されたものの、ドイツで2000年、母子救済の目的で託児所などを運営する団体が「ポスト」を設置。現在80カ所を超えている。イタリアなどでも設置の動きが広がっている。慈恵病院は「こうのとりのゆりかご」と呼んでいる。

朝日新聞（2007年4月6日 東京本社朝刊）一部改変

【資料2】

熊本市の慈恵病院が運営する「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）について、県の検証会議が最終報告を公表した26日、「ゆりかご」の設置を許可した熊本市の幸山政史市長は「市の役割として、検証の継続を指摘されており、しっかり受け止めたい」などと感想を語った。報道陣との主なやりとりは次の通り。

—預け入れの理由では、「戸籍に入れたくない」など倫理観の低下を示すような回答もあった

『多くの命がつながり、多くの事例が救われている』と総括された。『救われる命があるなら』との思いが開設を許可した理由の一つだった。ゆりかごが果たしてきた役割が『命が救われた』と触れてもらったことには正直ほっとしている。一方、匿名性という部分で、社会の倫理観の劣化を招きかねないとの指摘もされた。重く受け止めたい

—報告は「命を救う」というより「養育をつなぐ仕組み」と判断したが

「救われた命があるのは間違いないと思っている」

—報告で着目した点は

「市の役割として、検証の継続について触れていたのも、しっかりと受け止めたい。来年4月に児童相談所を開設するので、預け入れ後の社会調査の責任などもある」

—匿名性について疑問を投げかけられているが

「匿名性であるがゆえの課題、問題は認識している。だが、匿名性が全くなくなった場合、ゆりかご（の趣旨）から大きくかけ離れていく。（設置から）2年半たったが、まだ結

論が出る話ではない」

一国に伝えたいことは

「まずは県と相談する。国としても重く受け止め、具体的な形で行動に移してほしいと訴えていきたい」

■知事「結果生かす」

最終報告を受け取った蒲島知事は「全国から51人もの預け入れがあり、(出産や育児に悩んでいる女性は)まだ潜在化していると思う。検証結果を今後の施策に生かすとともに、厚生労働省に出向いて相談窓口の充実や、緊急的に親子を預かる施設が全国的に整備されるよう働きかけていきたい」と話した。

■検証会議最終報告の要旨

◆ゆりかごについて

運用などにかかる費用は、慈恵病院で年間1150万円程度。国と県は、預けられた子供の施設入所の措置費などとして07年度から今年9月までに約1億3000万円を負担した。

◆利用状況とその背景

運用開始から今年9月までに51人が預けられた。預け入れられた時間帯は午後6時～午前0時が19件と約4割を占めた。子供とともに親からの手紙が残されたケースが21件あった。親の居住地は全国各地に広がり、関東が11件と目立ったほか、九州は熊本県以外の13件だった。

◆相談体制と対応

慈恵病院には、08年度末までに973件の相談があった。内容は「思いがけない妊娠」が約3割で最多。緊急的な対応が必要なケースは、08年度末までの約2年間で計79件に上り、ゆりかごの利用と密接に関係するケースは9件。熊本市への相談は1326件、県は457件。

◆子供の状況と制度

全国の子供の遺棄は01～06年度、年平均約34人だったが、07年度は66人と大幅に伸びた。

◆課題

「顔の見える相談」には限界がある。地域に知られたくない相談は、県境を越えるなど広域的な対応が求められる。預け入れの前段階では、母子の命の安全が懸念され、準備のない出産は極めて危険なことを強く注意喚起すべき。ゆりかご問題は一県で対応できず、国の政策的な関与が求められる。

◆評価

「命を救う」というより、「養育をつなぐ」仕組みと表現した方が実態に即している。ゆりかごの匿名性は、預け入れる者の利益と、子供の将来の不利益という二面性を持っている。明らかに命が救われた事例は認められないが、相談事例を含めて評価すれば、多くの

命につながったとも考えられる。匿名で子供を預け入れるだけの施設設置は、子供の福祉の観点からは、全国への広がりを見込めない。

◆提言と要望

妊娠・出産・養育に関し、緊急の対応ができる相談窓口の設置など、国による総合的な体制の整備が望まれる。慈恵病院、県、熊本市の連携した対応が必要で、市は、運用状況の検証と公表の継続が求められる。

◆まとめ

幼児や障害児の預け入れや福祉専門職や教育関係者による預け入れもあり、倫理観の劣化を懸念する状況もみられた。社会的に匿名であり続けることは認められず、匿名性を排除する努力が重要。匿名で相談でき、一時的に母子を匿名のまま保護可能な施設が全国に整備され、そこを中心としたネットワークの形成が必要。51人の子供が預けられた重い事実は、結果的に、今の社会にゆりかごが必要とされていたことを物語る。現代の子育てで、個人や家庭だけで背負いきれないものが形として噴出している状況で、社会全体で真摯（しんし）に受け止めることが求められる。

◆ゆりかごの利用状況

		07年 度	08年 度	09年 度	合計(%)
利用件数		17	25	9	51(100)
性別	男	13	13	2	28(54.9)
	女	4	12	7	23(45.1)
年齢	新生児	14	21	8	43(84.3)
	乳児	2	3	1	6(11.8)
	幼児	1	1	0	2(3.9)
熊本市による戸籍作成		9	4	0	13(25.5)
親の引き取り		2	4	1	7(13.7)
母親の年齢	10代	1	2	2	5(9.8)
	20代	3	14	4	21(41.2)
	30代	5	4	1	10(19.6)
	40代	1	2	0	3(5.9)
	不明	7	3	2	12(23.5)

(9月30日現在。新生児は生後1か月未満、乳児は生後1か月以上1年未満、幼児は生後1年以上小学校入学前。)

「読売新聞」(2009年11月27日 西部朝刊) 一部改変

【資料3】

親が養育できない子供を匿名で託せる慈恵病院（熊本市）の「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）について、熊本市の専門部会は29日、運用状況の検証報告書を公表した。2007年5月の運用開始から11年9月までの約4年半に預けられた子供は81人（男児40人、女児41人）で、うち8人は障害児だった。報告書は、子供の遺棄防止などの効果を認める一方、「留学」など安易な理由で預けるケースもあるとして対策を求めた。

報告書によると、預けられた81人のうち、病院の調査や連絡で67人の親が判明、13人は家庭に戻った。

67人の親の居住地は熊本県内6人、同県を除く九州20人、関東18人、近畿8人、中部8人、中国5人など。母親の年代は20歳代が34人で最も多く、30歳代（18人）、10歳代（10人）の順だった。

この2年間に預けた30人の親に理由（複数回答）を聞いたところ、「生活困窮」「未婚」が各9件、「世間体・戸籍に入れたくない」「パートナーの問題」が各6件、「不倫」が4件だった。

報告書は、ゆりかごで救われた子供が多いことを認める一方、「仕事をする上で預ける施設が見つからない」「留学のため子供を育てられない」といった安易な理由で預けたケースに触れ、親が事前に相談できるような対策を求めた。

また、子供に出自を知る権利があることや、特別養子縁組を結ぶ場合、実の親の同意が必要なことから、病院側が親の実名を把握する必要性を指摘。実名などの秘密を守る手法を検討するよう求めた。

昨年9月現在、81人のうち家庭に戻った13人のほかは、24人が乳児院など施設に入所。17人は里親に預けられ、9人は特別養子縁組を結んだ。専門部会は児童福祉、法律、心理学などの専門家ら6人で構成。検証報告書の公表は09年11月に続いて2回目で、設置を許可した熊本市に提出された。

■「安易に預けられる」印象強まる懸念

専門部会長の弟子丸元紀医師から報告書を受け取った熊本市の幸山政史市長は29日、親が預ける前に相談できるような対策を求められた点に触れ、「厳しい指摘をいただいた。今後、（慈恵）病院と一緒に方法を考えてい」と述べた。

倫理観を欠いた親が安易に預ける例が出ることは開設時から懸念されていた。慈恵病院は、思いとどまらせる狙いで、ゆりかごのベッドに親あての手紙を置いている。

今回、「安易」とされた親たちについて、報告書は「切迫感が感じられず、匿名にもこだわっていない」とも記述。柏女霊峰（かしわめれいほう）・淑徳大教授（子ども家庭福祉）は「安易に預けられるという印象や論調が強まり、本当に必要としている人たちが預けられなくなるのが心配だ」と話している。

「読売新聞」（2012年3月29日 西部夕刊）一部改変

【資料 4】

10日で5年を迎える赤ちゃんポスト「こうのとりのゆりかご」。運営する熊本市の慈恵病院の蓮田太二理事長と田尻由貴子看護部長は8日、記者会見を開き、改めて匿名性の必要性や行政との連携を訴えた。

蓮田理事長は、3月の市の専門部会が作った報告書で、同病院に子どもを預けられた8割以上の子どもが身元判明していると記されていることについて「匿名では預けられないという印象を与えかねない」と懸念を示した。

一方で、「ゆりかごに預けられないほうが望ましい。できるだけ相談して欲しい。母親も赤ちゃんも幸せになる。解決しなければいけない経済的な問題など5年でたくさん見えた」とも述べた。

また、「経済的に貧しい場合、熊本まで来ることは不可能。何か所かできたらいい」として、赤ちゃんポストと同様に子どもを預けることができる施設を、全国にネットワーク化する必要性について訴えた。特別養子縁組については「これまで行政に関わることが少なかった。今後はもっと積極的に働きかけたい」。

市の報告書で預け入れの理由に留学などがあり「安易な預け入れ」と指摘されたことについて、田尻看護部長は「悲痛な女性の叫びがあることを相談員としてわかっている。留学もそれだけの理由ではない」と理解を求めた。

県の「こうのとりのゆりかご検証会議」の座長を務めた柏女霊峰（かしわめれいほう）・淑徳大教授は、「ゆりかごは望まない妊娠で周囲に事情を知られたくない人にとってシェルターとしての役割を果たしている」と評価。一方で、「遺棄の助長につながったり、子どもの人権にとってマイナス要因が出たりする」として、今後は病院で名前を明かさずに子どもを産み、子どもの将来のために親の記録を病院に残す『匿名出産』の是非を含めて検討することも重要と指摘する。

この日、熊本市の幸山政史市長も市役所で記者会見を開き、「ゆりかごがあったから救われた命があった。その思いは5年前とかわらない」と振り返った。

県外からの利用者が多いことについては「一地方自治体で対応できることではない」と国に説明して協力を求めるとの考えを示した。出自が不明の子どもがいることについては「許可した者の責任としてずっと見守る」と話した。

「朝日新聞」（2012年5月9日 熊本全県朝刊）一部改変